



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 森永製菓株式会社

コード番号 2201 URL <http://www.morinaga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢田 雅之

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長

(氏名) 杉浦 俊明

TEL 03-3456-0117

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	160,878	3.7	5,785	71.1	5,973	68.8	3,466	300.6
21年3月期	167,141	2.1	3,380	32.6	3,539	22.4	865	63.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	13.20	—	6.8	4.6	3.6
21年3月期	3.29	—	1.7	2.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 6百万円 21年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	128,547	52,585	40.5	199.41
21年3月期	128,604	49,726	38.3	187.32

(参考) 自己資本 22年3月期 52,079百万円 21年3月期 49,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	11,952	3,145	5,490	9,819
21年3月期	8,391	3,742	4,481	6,467

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,577	182.4	3.1
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,566	45.5	3.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		47.5	

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	84,200	1.9	2,100	26.8	2,300	26.1	1,200	35.3	4.59
通期	166,000	3.2	5,900	2.0	6,000	0.5	3,300	4.8	12.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 270,948,848株 21年3月期 270,948,848株
期末自己株式数 22年3月期 9,783,077株 21年3月期 8,011,465株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	135,477	5.2	4,745	63.6	4,985	56.9	2,769	196.8
21年3月期	142,978	4.4	2,901	37.2	3,177	26.2	932	21.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.54	—
21年3月期	3.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	119,537	53,673	44.9	205.51
21年3月期	120,794	51,606	42.7	196.27

(参考) 自己資本 22年3月期 53,673百万円 21年3月期 51,606百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、適切な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、詳細3～5ページ「1.経営成績」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は回復基調にあるものの、当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境では、依然として続く厳しい雇用や所得環境の影響で、生活防衛的な消費志向により個人消費は低迷しています。また、原材料・素材の高値、消費財単価の低下といった、川上インフレ川下デフレの状況下で、収益確保に向けた企業間競争は更に厳しさを増している状況にあります。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは更なる企業力強化を図るべく、主力ブランドを中心とした売上規模の拡大、プロダクトミックスの改善、生産部門の生産効率向上をはじめとした全社的なローコストオペレーションなどに取り組んでまいりました。

当連結会計年度売上高は、食料品製造事業の菓子部門が苦戦を強いられ、全体では1,608億7千8百万円と前年同期実績に比べ62億6千3百万円(3.7%)の減収となりました。

損益面では、売上高は減少しましたが、原材料費の低減や生産効率の向上といった生産部門のローコストオペレーション、並びにマーケティングコストの効果的な投入により、営業利益は前年同期実績に比べ24億5百万円(71.1%)増益の57億8千5百万円、経常利益も前年同期実績に比べ24億3千4百万円(68.8%)増益の59億7千3百万円となりました。当期純利益につきましても、26億1百万円(300.6%)増益の34億6千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 食料品製造事業 >

菓子部門

菓子部門は、主力ブランド全体で前年並みの推移となりましたが、その他の商品群が苦戦を強いられました。

主力ブランドでは、「ミルクキャラメル」「森永ビスケット」は積極的な営業活動による店頭展開により好調に推移し、また売上ボリュームの大きい「ハイチュウ」が前年並みに推移しました。一方「チョコボール」「小枝」「ダース」や「おっとと」が苦戦を強いられ、菓子部門全体の売上高は、当期より取引制度を変更した影響もあり、前年同期実績を下回りました。

食品部門

食品部門は、主力ブランドの「ミルクココア」を中心としたココアが好調に推移し、ケーキミックスが内食志向の高まりで市場が活性化され堅調に推移しましたが、その他の商品が苦戦を強いられ、食品部門全体の売上高は前年同期実績並みとなりました。

冷菓部門

冷菓部門は、主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」が徹底した鮮度管理の追求で、より一層商品価値を高め好調に推移し、冷菓部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

健康部門

健康部門は当期より、従来からのウイダーブランドを中心とした事業に加え、「天使の健康」シリーズの通販事業を合わせて健康部門としました。

健康部門は、主力ブランドの「ウイダーinゼリー」で新商品の「ローヤルゼリーイン」や広告効果のあった「プロテインイン」が好調に推移しましたが、ブランド全体では苦戦を強いられました。一方、スポーツサプリメントの「ウイダープロテイン」や「天使の健康」シリーズの「おいしいコラーゲンドリンク」が好調に推移したことにより、健康部門全体の売上高は前年同期実績並みとなりました。

これらの結果、＜食料品製造事業＞の売上高は1,367億8千5百万円と前年同期実績に比べ4.2%減となりました。営業利益は47億6千2百万円と前年同期実績に比べ17億8百万円の増益となりました。

＜食料卸売及び飲食店事業＞

売上高は飲食店部門が苦戦を強いられ食料卸売部門が微減となり、事業全体では204億7千8百万円と前年同期実績に比べ2.0%減となりました。営業利益は3億2千1百万円と前年同期実績に比べ1億1百万円の増益となりました。

＜不動産及びサービス事業＞

売上高はゴルフ部門が客単価の低下により苦戦を強いられましたが、不動産部門が増収となり、事業全体の売上高は30億1千4百万円と前年同期実績に比べ5.2%増となりました。営業利益は9億4千1百万円と前年同期実績に比べ6千1百万円の増益となりました。

＜その他の事業＞

売上高5億9千9百万円、営業利益1億5千3百万円であります。

今後につきましては、国内経済が回復基調にあるものの、海外景気の下ぶれ懸念や物価動向がデフレ状況にあるなど、依然として不透明感が残ります。また、菓子・食品市場全体では、下げ基調にあった原材料価格が一転して高騰傾向にあることや、個人消費の冷え込みで、企業収益確保はより一層厳しさが増すと予想されます。

このような状況において、当社は主力ブランドへ経営資源の効果的投入を図り、全社売上における構成比を引き上げながら売上規模の回復・拡大を図ってまいります。それとともに次世代を担う商品群の開発・育成を進め、収益力の強化を図ってまいります。また、生産部門の生産効率向上や間接部門の効率化を進め、全社的なローコストオペレーションを強化することで、経営の効率化を一層推進してまいります。

以上により次連結会計年度の見通しにつきましては売上高1,660億円(前年同期比3.2%増)、営業利益59億円(前年同期比2.0%増)、経常利益60億円(前年同期比0.5%増)、当期純利益33億円(前年同期比4.8%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて33億5千2百万円増加し、98億1千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は119億5千2百万円と前連結会計年度に比べ35億6千1百万円増加となりました。この増加の主たる要因は、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は31億4千5百万円となりました。主な内容は有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は54億9千万円となりました。これは主に借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率(%)	42.3	43.0	37.9	38.3	40.5
時価ベースの自己資本比率(%)	65.8	55.0	45.0	40.5	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	1.9	4.6	3.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	49.4	46.7	21.9	27.1	34.1

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の強化・確立を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、安定的配当を確保し、更に業績に応じた配当を早期に実現することを基本といたします。

今後、収益力の更なる向上を図り、事業拡大のための内部留保を確保するとともに、株主価値向上のための柔軟な資本政策を展開してまいります。

当期末の株主配当金につきましては、当連結会計年度の業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、当初の予定通り1株につき6円の配当をおはかりすることといたしました。

なお、次期の配当金につきましても、1株につき6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、森永製菓(株)及び子会社17社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

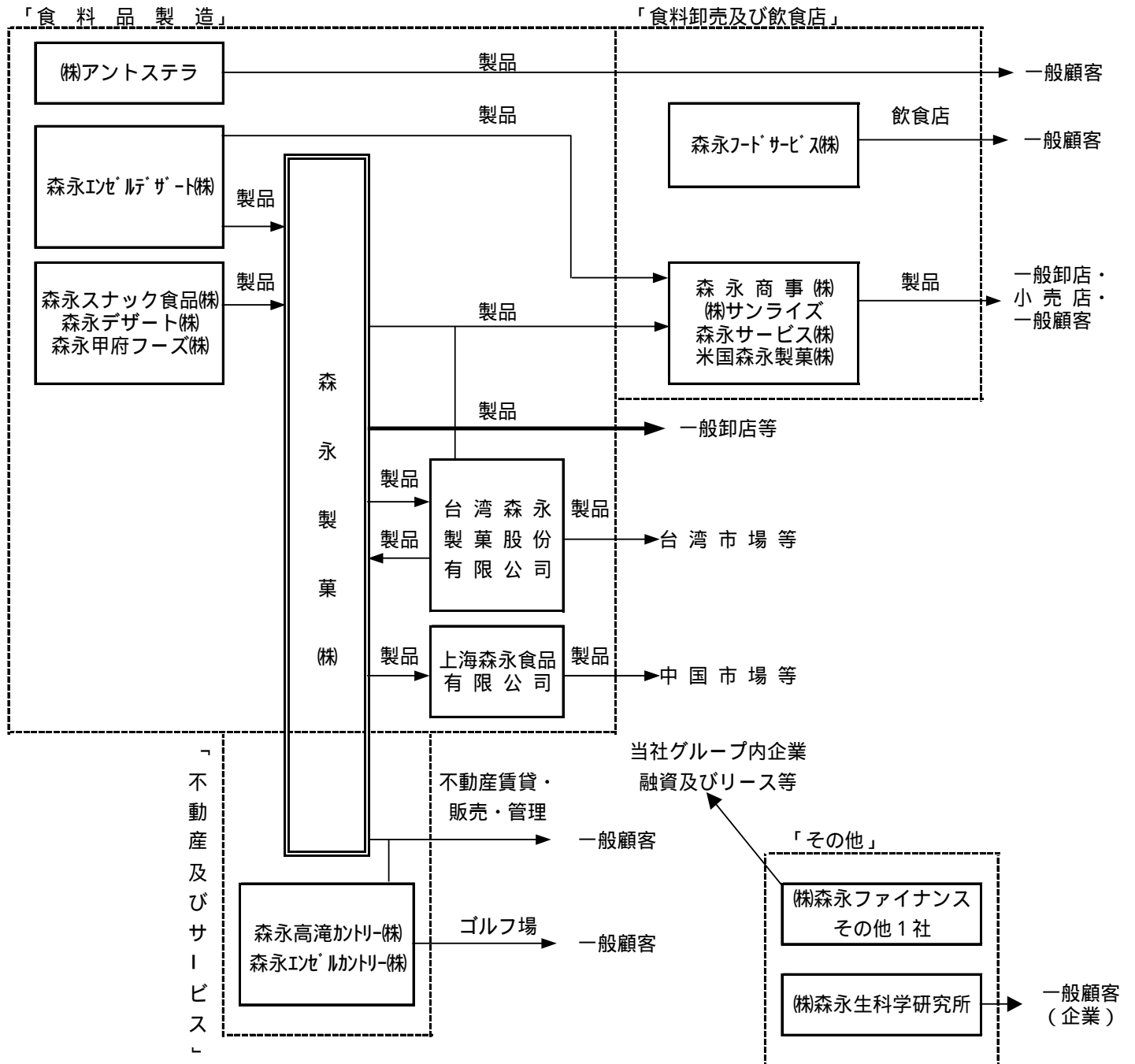
なお、森永サービス(株)は平成22年4月1日付けで、森永ビジネスパートナー(株)に商号変更しております。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社
食料品製造	菓子・食品の製造販売	森永製菓(株) 森永スナック食品(株) 台湾森永製菓股份有限公司 上海森永食品有限公司 森永エンゼルデザート(株) 株式会社アントステラ 森永甲府フーズ(株) (会社数 7社)	
	冷菓の製造販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) 森永デザート(株) (会社数 3社)	
食料卸売 及び飲食店	菓子の販売	森永サービス(株) 米国森永製菓(株) (会社数 2社)	
	食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)	
	冷菓の販売	株式会社サンライズ (会社数 1社)	
	飲食店等の経営	森永フードサービス(株) (会社数 1社)	
不動産及び サービス	不動産業及び ゴルフ場の経営	森永製菓(株) 森永高滝カントリー(株) 森永エンゼルカントリー(株) (会社数 3社)	
その他	金融	株式会社森永ファイナンス (会社数 1社)	
	その他	株式会社森永生科学研究所 (会社数 1社)	株式会社森栄商會 (会社数 1社)
会社数		森永製菓(株) 1社 連結子会社 16社	非連結子会社 1社

(注)非連結子会社に対する投資について持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは“おいしく、たのしく、すこやかに”を基本理念とし、常にグループ活動の原点に据え、パイオニアスピリット溢れる企業活動によって、消費者の皆様に「価値と感動」を提供し続けることを使命と考えております。

このビジョン・ミッションのもと、21世紀の社会・経済環境の変化に柔軟に対応し、現業における企業基盤強化と競争優位の確保を推進する一方で、新しい食文化の創造に挑戦して企業価値拡大に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループのビジョン・ミッションを具現化するための中期経営戦略として、顧客感動に立脚した戦略を推進し、高収益安定企業への変革を進めていくとともに、更なる成長を目指して新市場の創造や新分野への事業展開を図ってまいります。

当社が目指す高収益安定企業の早期実現を図るためには、支柱事業である食料品製造事業の売上規模回復・拡大と収益力の向上が急務であると認識しております。選択と集中を徹底して推し進め、経営資源の効果的投入を行うことで利益体質へ変革を進めてまいります。また、更なる成長の糧として、健康分野での通販事業拡大及びアジア・米国を中心としたグローバル展開を加速して取り組んでまいります。

一方、一時低下傾向にあった原材料価格が改めて上げ基調に転ずると予想され、そのコスト増加を吸収するべく引き続き購買力の強化を図るとともに、生産の効率化など全社的なローコストオペレーション活動によりコスト削減を推進してまいります。

中長期の経営戦略として以下の取り組みを遂行してまいります。

食料品製造事業の収益力強化

- a. 利益の源泉である売上規模を主力ブランド中心に回復・拡大させ、経営資源の効果的投入を図ることで経営効率を高め、収益構造の基盤を強固なものにし、企業力の向上を目指してまいります。
- b. 研究開発力の強化、マーケターの養成、店頭を起点とした営業体制強化など、マーケティング力の向上に力を注いでまいります。
- c. 次世代を担うブランド群の開発・育成をスピードをもって積極的に展開してまいります。
- d. 生産部門では業務改革を進め、労務費を中心に徹底的な効率化を図るとともに、工場再編も視野に入れたラインの統廃合などの施策を展開し、大幅な利益改善を目指してまいります。
- e. 間接部門の業務集約化・効率化を含めた全社的なローコストオペレーションを推進することで経営効率の向上を図り、企業体質を強固なものにしてまいります。

更なる成長戦略

- a. 成長分野への事業拡大の一つ「健康分野」では、対象ターゲットを明確にし、より独自性のある強い商品群の開発・育成を図るとともに、通販での営業力を強化し、事業の強化・拡大を図ってまいります。
- b. グローバル戦略構想の一環として進出した中国では、収益構造が改善しており、今後はより一層の収益力向上を目指し、アジア市場の基盤作りを進めてまいります。また米国市場では販売チャネルの拡大を積極的に進め、持続的成長に向けた売上拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,370	10,830
受取手形及び売掛金	17,446	16,917
有価証券	110	-
商品及び製品	8,180	6,587
仕掛品	578	568
原材料及び貯蔵品	5,389	5,136
繰延税金資産	1,967	2,206
その他	5,130	4,269
貸倒引当金	18	16
流動資産合計	46,155	46,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,414	53,929
減価償却累計額	33,562	34,381
建物及び構築物（純額）	19,852	19,548
機械装置及び運搬具	79,021	78,808
減価償却累計額	64,769	66,496
機械装置及び運搬具（純額）	14,251	12,311
土地	30,249	30,263
リース資産	678	1,116
減価償却累計額	79	301
リース資産（純額）	599	815
建設仮勘定	616	612
その他	3,137	3,092
減価償却累計額	2,682	2,682
その他（純額）	455	409
有形固定資産合計	66,023	63,961
無形固定資産		
のれん	1,910	1,774
その他	425	434
無形固定資産合計	2,336	2,208
投資その他の資産		
投資有価証券	11,607	13,729
繰延税金資産	375	380
その他	2,216	1,849
貸倒引当金	111	83
投資その他の資産合計	14,088	15,876
固定資産合計	82,448	82,046
資産合計	128,604	128,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,869	14,043
短期借入金	4,527	1,252
リース債務	161	273
未払金	8,101	7,764
未払法人税等	275	2,424
賞与引当金	2,004	2,078
その他	6,984	6,760
流動負債合計	37,925	34,596
固定負債		
長期借入金	23,179	23,141
リース債務	483	612
繰延税金負債	2,635	3,192
退職給付引当金	6,959	6,847
役員退職慰労引当金	174	166
受入敷金保証金	7,409	7,331
その他	110	73
固定負債合計	40,952	41,365
負債合計	78,878	75,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,187	17,186
利益剰余金	13,699	15,588
自己株式	2,020	2,380
株主資本合計	47,479	49,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,312	3,580
繰延ヘッジ損益	13	12
為替換算調整勘定	552	521
評価・換算差額等合計	1,774	3,072
少数株主持分	471	505
純資産合計	49,726	52,585
負債純資産合計	128,604	128,547

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	167,141	160,878
売上原価	90,366	85,048
売上総利益	76,774	75,830
販売費及び一般管理費	73,394	70,044
営業利益	3,380	5,785
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	330	284
持分法による投資利益	-	6
その他	468	365
営業外収益合計	808	664
営業外費用		
支払利息	382	329
持分法による投資損失	17	-
その他	250	146
営業外費用合計	649	476
経常利益	3,539	5,973
特別利益		
固定資産売却益	12	1
投資有価証券売却益	6	0
貸倒引当金戻入額	55	8
その他	21	0
特別利益合計	95	10
特別損失		
固定資産除売却損	511	280
減損損失	3	12
投資有価証券評価損	1,049	2
その他	194	48
特別損失合計	1,758	344
税金等調整前当期純利益	1,876	5,639
法人税、住民税及び事業税	820	2,635
法人税等調整額	157	495
法人税等合計	977	2,139
少数株主利益	33	33
当期純利益	865	3,466

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,612	18,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,612	18,612
資本剰余金		
前期末残高	17,192	17,187
当期変動額		
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	17,187	17,186
利益剰余金		
前期末残高	14,423	13,699
当期変動額		
剰余金の配当	1,588	1,577
当期純利益	865	3,466
当期変動額合計	723	1,889
当期末残高	13,699	15,588
自己株式		
前期末残高	1,629	2,020
当期変動額		
自己株式の取得	411	362
自己株式の処分	20	2
当期変動額合計	390	360
当期末残高	2,020	2,380
株主資本合計		
前期末残高	48,598	47,479
当期変動額		
剰余金の配当	1,588	1,577
当期純利益	865	3,466
自己株式の取得	411	362
自己株式の処分	15	1
当期変動額合計	1,118	1,528
当期末残高	47,479	49,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,103	2,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	790	1,267
当期変動額合計	790	1,267
当期末残高	2,312	3,580
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	47	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	1
当期変動額合計	33	1
当期末残高	13	12
為替換算調整勘定		
前期末残高	260	552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292	30
当期変動額合計	292	30
当期末残高	552	521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,890	1,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,116	1,297
当期変動額合計	1,116	1,297
当期末残高	1,774	3,072
少数株主持分		
前期末残高	660	471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	33
当期変動額合計	188	33
当期末残高	471	505
純資産合計		
前期末残高	52,149	49,726
当期変動額		
剰余金の配当	1,588	1,577
当期純利益	865	3,466
自己株式の取得	411	362
自己株式の処分	15	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,304	1,331
当期変動額合計	2,423	2,859
当期末残高	49,726	52,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,876	5,639
減価償却費	5,536	5,235
のれん償却額	138	163
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	116	112
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	26	8
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	0	73
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	806	30
受取利息及び受取配当金	339	292
支払利息	382	329
持分法による投資損益（ は益 ）	17	6
投資有価証券評価損益（ は益 ）	1,049	2
投資有価証券売却損益（ は益 ）	6	0
固定資産売却損益（ は益 ）	147	60
固定資産除却損	351	219
減損損失	3	12
売上債権の増減額（ は増加 ）	692	544
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	1,255	1,865
仕入債務の増減額（ は減少 ）	315	1,834
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	369	871
その他の固定資産の増減額（ は増加 ）	736	190
未払金の増減額（ は減少 ）	767	345
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	132	34
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少 ）	284	77
その他	85	36
小計	10,006	12,496
利息及び配当金の受取額	339	292
利息の支払額	309	350
法人税等の支払額	1,645	486
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,391	11,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24	22
定期預金の払戻による収入	24	24
有形固定資産の取得による支出	4,590	3,132
有形固定資産の売却による収入	106	187
無形固定資産の取得による支出	37	20
投資有価証券の取得による支出	3	98
投資有価証券の売却による収入	10	3
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
関係会社株式の取得による支出	87	-
関係会社株式の売却による収入	43	-
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	0	1
その他	181	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,742	3,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	4,309	3,263
長期借入れによる収入	3,080	100
長期借入金の返済による支出	1,202	156
自己株式の取得による支出	411	362
自己株式の売却による収入	15	1
配当金の支払額	1,588	1,577
少数株主への配当金の支払額	18	24
その他	47	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,481	5,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	7
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	18	3,323
現金及び現金同等物の期首残高	6,435	6,467
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	13	28
現金及び現金同等物の期末残高	6,467	9,819

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社 (主要会社名 森永スナック食品(株))

非連結子会社 1社 (会社名 (株)森栄商会)

持分法適用の非連結子会社であった米国森永製菓(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 1社 (会社名 (株)森栄商会)

当連結会計年度での持分法適用の範囲の変更は次のとおりであります。

非連結子会社

米国森永製菓(株)

(当連結会計年度より連結子会社に変更)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、(株)アントステラは2月28日、台湾森永製菓股份有限公司及び上海森永食品有限公司並びに米国森永製菓(株)は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

退職給付引当金

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は832百万円であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

		前連結会計年度	当連結会計年度
1. 非連結子会社に対するもの	投資有価証券(株式)	211百万円	189百万円
2. 担保に供している資産	有形固定資産 投資有価証券	3,371百万円 602百万円	3,335百万円 684百万円
上記の担保資産に対する債務			
	短期借入金	46百万円	46百万円
	流動負債の「その他」 (従業員預り金)	361百万円	372百万円
	長期借入金	115百万円	68百万円
3. 偶発債務	保証債務 従業員の	123百万円 2百万円	91百万円 0百万円
4. コミットメントライン契約	当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。		
	コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
	借入実行残高	1,500百万円	-
	借入未実行残高	8,500百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

		前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売促進費 広告宣伝費 運賃 貸倒引当金繰入額 給料手当 賞与引当金繰入額 退職給付費用 減価償却費	32,493百万円 6,453百万円 6,103百万円 3百万円 10,845百万円 1,309百万円 653百万円 885百万円	29,839百万円 6,127百万円 5,814百万円 4百万円 10,475百万円 1,248百万円 807百万円 1,043百万円
2. 研究開発費の金額	一般管理費に含まれる研究開発費	2,334百万円	2,375百万円
3. 固定資産売却益の内訳	土 地 そ の 他 合 計	6百万円 6百万円 12百万円	- 1百万円 1百万円
4. 固定資産除売却損の内訳	除 却 損 建 物 及 び 構 築 物 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 そ の 他 合 計	161百万円 182百万円 7百万円 351百万円	108百万円 97百万円 13百万円 219百万円
	売 却 損 建 物 及 び 構 築 物 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 土 地 そ の 他 合 計	23百万円 134百万円 0百万円 0百万円 159百万円	4百万円 55百万円 1百万円 0百万円 61百万円

5. 減損損失の内訳

前連結会計年度

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(株)アントステラ

場所	用途	種類及び減損損失(百万円)		
		建物及び構築物	その他	合計
福井県福井市	店舗	0	0	0
東京都世田谷区	店舗	1	1	3
合計		1	1	3

(注)上記の資産グループのセグメントは、「食料品製造」であります。

当連結会計年度

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(株)アントステラ

場所	用途	種類及び減損損失(百万円)		
		建物及び構築物	その他	合計
神奈川県相模原市	店舗	3	0	3
静岡県静岡市	店舗	4	0	5
和歌山県和歌山市	店舗	3	-	3
合計		12	0	12

(注)上記の資産グループのセグメントは、「食料品製造」であります。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

投資に見合う回収が不可能と判断されることから、上記の施設の資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	270,948,848	-	-	270,948,848
自己株式 普通株式 (注)	6,169,606	1,924,517	82,658	8,011,465

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 1,624,000株

単元未満株式の買取り 300,517株

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,588	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・ 1,577百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・ 6.00円

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・ 平成21年3月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・ 平成21年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

当連結会計年度

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	270,948,848	-	-	270,948,848
自己株式 普通株式 (注)	8,011,465	1,780,307	8,695	9,783,077

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 1,679,000株

単元未満株式の買取り 101,307株

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,577	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・ 1,566百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・ 6.00円

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・ 平成22年3月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・ 平成22年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	7,370百万円	10,830百万円
有価証券	110百万円	-
計	7,480百万円	10,830百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,013百万円	1,011百万円
現金及び現金同等物	6,467百万円	9,819百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(単位 百万円)

	食料品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	142,801	20,886	2,864	589	167,141	-	167,141
(2)セグメント間の内部売上高	4,757	1,406	128	62	6,354	(6,354)	-
計	147,559	22,293	2,992	651	173,496	(6,354)	167,141
営 業 費 用	144,504	22,072	2,111	559	169,248	(5,487)	163,760
営 業 利 益	3,054	220	880	92	4,247	(867)	3,380
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資 産	106,551	6,164	18,891	789	132,397	(3,793)	128,604
減 価 償 却 費	5,266	52	195	22	5,536	-	5,536
減 損 損 失	3	-	-	-	3	-	3
資 本 的 支 出	3,832	179	165	8	4,184	-	4,184

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位 百万円)

	食料品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	136,785	20,478	3,014	599	160,878	-	160,878
(2)セグメント間の内部売上高	3,555	1,231	127	61	4,976	(4,976)	-
計	140,340	21,710	3,141	661	165,854	(4,976)	160,878
営 業 費 用	135,578	21,388	2,200	507	159,675	(4,582)	155,092
営 業 利 益	4,762	321	941	153	6,178	(393)	5,785
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資 産	106,162	6,219	18,752	1,379	132,513	(3,965)	128,547
減 価 償 却 費	4,900	68	247	18	5,235	-	5,235
減 損 損 失	12	-	-	-	12	-	12
資 本 的 支 出	3,206	20	122	10	3,358	-	3,358

注(1)事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

(2)各区分に属する主要な製品等の名称

食料品製造	菓子、食品、冷菓、健康(ゼリー飲料等)等の製造
食料卸売及び飲食店	業務用食品の卸売、食堂、レストラン等
不動産及びサービス	不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

(3)配賦不能営業費用の内訳

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度 825百万円、当連結会計年度 323百万円で、当社の新規事業開発費等であります。

(4)全社資産の内訳

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 2,369百万円、当連結会計年度 2,408百万円で、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(金融機関株式、投資信託及び公社債)であります。

(5)会計方針の変更

(前連結会計年度)

(「重要な資産の評価基準及び評価方法」における会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、営業利益が「食料品製造」366百万円、「食料卸売及び飲食店」6百万円、それぞれ減少しております。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、主として機械装置について耐用年数の変更を行っております。

この変更により、営業利益が「食料品製造」193百万円増加、「食料卸売及び飲食店」0百万円減少、「不動産及びサービス」0百万円減少、「その他」1百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

前連結会計年度

当連結会計年度

(1)流動資産

繰延税金資産

未払費用否認額(販売促進費)	815百万円	841百万円
賞与引当金	793百万円	821百万円
その他の	387百万円	565百万円
小計	1,996百万円	2,229百万円
評価性引当額	28百万円	22百万円
繰延税金資産合計	1,967百万円	2,206百万円

(2)固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金	464百万円	481百万円
その他の	313百万円	280百万円
小計	778百万円	761百万円
評価性引当額	402百万円	380百万円
繰延税金資産合計	375百万円	380百万円

(3)固定負債

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	4,661百万円	4,559百万円
その他有価証券評価差額金	1,376百万円	2,186百万円
退職給付信託設定益否認額	456百万円	456百万円
その他の	658百万円	592百万円
繰延税金負債合計	7,152百万円	7,794百万円

(控除される繰延税金資産)

退職給付引当金	2,264百万円	2,211百万円
減損損失(土地勘定)	1,308百万円	1,308百万円
未実現固定資産売却益	538百万円	536百万円
退職給付信託設定額否認額	908百万円	908百万円
ソフトウェア開発費否認額	357百万円	487百万円
その他の	478百万円	489百万円
小計	5,856百万円	5,941百万円
評価性引当額	1,338百万円	1,339百万円
繰延税金資産合計	4,517百万円	4,601百万円
繰延税金負債の純額	2,635百万円	3,192百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	3,934	8,830	4,896
(2)債 券	110	110	0
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	4,044	8,941	4,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	3,308	2,222	1,085
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	3,308	2,222	1,085
合 計	7,352	11,163	3,810

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,049百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10	6	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場の株式	342

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	3,497	10,402	6,905
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	3,497	10,402	6,905
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	3,838	2,794	1,043
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	3,838	2,794	1,043
合 計	7,335	13,197	5,862

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場の株式	342

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。これに加えて当社は市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	17,662百万円	17,665百万円
年金資産	8,800百万円	9,034百万円
未積立退職給付債務	8,862百万円	8,630百万円
会計基準変更時差異の未処理額	303百万円	252百万円
未認識数理計算上の差異	4,168百万円	3,858百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	902百万円	826百万円
連結貸借対照表計上額純額	5,291百万円	5,347百万円
前払年金費用	1,668百万円	1,499百万円
退職給付引当金	6,959百万円	6,847百万円

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	811百万円	825百万円
利息費用	406百万円	403百万円
期待運用収益	258百万円	220百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	50百万円	48百万円
過去勤務債務の費用処理額	75百万円	75百万円
数理計算上の差異の費用処理額	300百万円	436百万円
退職給付費用	1,236百万円	1,418百万円

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.5%

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 株当たり純資産額 187.32円	1 株当たり純資産額 199.41円
1 株当たり当期純利益金額 3.29円	1 株当たり当期純利益金額 13.20円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	49,726	52,585
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	471	505
(うち少数株主持分)	(471)	(505)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,254	52,079
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	262,937	261,165

2. 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日〕
当期純利益(百万円)	865	3,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	865	3,466
普通株式の期中平均株式数(千株)	263,160	262,616

(生産実績)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	73,817	12.0
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	8,606	1.3
	冷 菓 アイスクリームほか	21,666	1.0
	健 康 ゼリー飲料ほか	5,366	6.7
合 計		109,457	9.0

(注)金額は、販売価格によっております。

(受注状況)

主要製品の受注生産は、行っておりません。

(販売実績)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	77,424	7.4
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	13,410	0.2
	冷 菓 アイスクリームほか	23,008	+1.7
	健 康 ゼリー飲料ほか	21,547	+0.7
	そ の 他	1,394	19.4
	小 計	136,785	4.2
食料卸売及び飲食店		20,478	2.0
不動産及びサービス		3,014	+5.2
そ の 他		599	+1.8
合 計		160,878	3.7

(注)前連結会計年度まで、「その他」に含めて記載していた「天使の健康」シリーズの通販事業を、当連結会計年度より、健康部門に移管しております。前期比は、当該通販事業を組替の上、算定しております。

(リース取引)(関連当事者との取引)(金融商品)(デリバティブ取引)(賃貸等不動産)
決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等)(企業結合等)(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,144	7,812
受取手形	108	84
売掛金	14,721	13,861
製品	6,785	5,073
仕掛品	515	461
原材料及び貯蔵品	4,767	4,624
前払費用	2,633	2,225
繰延税金資産	1,702	2,077
その他	2,748	2,006
貸倒引当金	-	313
流動資産合計	39,127	37,915
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,794	15,702
構築物（純額）	1,195	1,129
機械及び装置（純額）	11,827	10,044
車両運搬具（純額）	14	11
工具、器具及び備品（純額）	286	277
土地	31,274	31,272
リース資産（純額）	413	622
建設仮勘定	610	570
有形固定資産合計	61,418	59,630
無形固定資産	396	405
投資その他の資産		
投資有価証券	11,378	13,524
関係会社株式	6,714	6,614
長期貸付金	1	0
その他	1,970	1,633
貸倒引当金	107	82
投資損失引当金	106	106
投資その他の資産合計	19,852	21,585
固定資産合計	81,667	81,621
資産合計	120,794	119,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	701	634
買掛金	13,129	11,062
短期借入金	1,546	46
リース債務	125	227
未払金	7,677	7,345
未払法人税等	73	1,981
未払消費税等	241	291
未払費用	2,827	2,988
預り金	3,467	1,595
賞与引当金	1,559	1,649
その他	1,030	846
流動負債合計	32,380	28,669
固定負債		
長期借入金	23,115	23,068
リース債務	322	453
繰延税金負債	3,131	3,687
退職給付引当金	5,733	5,597
役員退職慰労引当金	151	151
受入敷金保証金	4,290	4,212
その他	63	25
固定負債合計	36,807	37,195
負債合計	69,187	65,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金		
資本準備金	17,186	17,186
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	17,187	17,186
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,140	6,984
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	1,569	2,917
利益剰余金合計	15,710	16,901
自己株式	2,020	2,380
株主資本合計	49,489	50,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,108	3,349
繰延ヘッジ損益	8	3
評価・換算差額等合計	2,117	3,352
純資産合計	51,606	53,673
負債純資産合計	120,794	119,537

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	142,978	135,477
売上原価	75,837	69,542
売上総利益	67,140	65,935
販売費及び一般管理費	64,239	61,189
営業利益	2,901	4,745
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	387	344
その他	417	321
営業外収益合計	805	668
営業外費用		
支払利息	349	300
その他	179	128
営業外費用合計	528	428
経常利益	3,177	4,985
特別利益		
固定資産売却益	9	0
貸倒引当金戻入額	40	-
その他	0	0
特別利益合計	50	1
特別損失		
固定資産除売却損	488	214
貸倒引当金繰入額	-	313
関係会社株式評価損	-	118
投資有価証券評価損	1,049	2
その他	166	8
特別損失合計	1,704	657
税引前当期純利益	1,523	4,329
法人税、住民税及び事業税	416	2,186
法人税等調整額	173	626
法人税等合計	590	1,559
当期純利益	932	2,769

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,612	18,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,612	18,612
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,186	17,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,186	17,186
その他資本剰余金		
前期末残高	5	0
当期変動額		
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	17,192	17,187
当期変動額		
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	17,187	17,186
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7,312	7,140
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	171	156
当期変動額合計	171	156
当期末残高	7,140	6,984
別途積立金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000	7,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,053	1,569
当期変動額		
剰余金の配当	1,588	1,577
固定資産圧縮積立金の取崩	171	156
当期純利益	932	2,769
当期変動額合計	484	1,347
当期末残高	1,569	2,917

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	16,365	15,710
当期変動額		
剰余金の配当	1,588	1,577
当期純利益	932	2,769
当期変動額合計	655	1,191
当期末残高	15,710	16,901
自己株式		
前期末残高	1,629	2,020
当期変動額		
自己株式の取得	411	362
自己株式の処分	20	2
当期変動額合計	390	360
当期末残高	2,020	2,380
株主資本合計		
前期末残高	50,540	49,489
当期変動額		
剰余金の配当	1,588	1,577
当期純利益	932	2,769
自己株式の取得	411	362
自己株式の処分	15	1
当期変動額合計	1,051	830
当期末残高	49,489	50,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,850	2,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	741	1,240
当期変動額合計	741	1,240
当期末残高	2,108	3,349
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	5
当期変動額合計	33	5
当期末残高	8	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,825	2,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	708	1,235
当期変動額合計	708	1,235
当期末残高	2,117	3,352

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	53,366	51,606
当期変動額		
剰余金の配当	1,588	1,577
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	932	2,769
自己株式の取得	411	362
自己株式の処分	15	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	708	1,235
当期変動額合計	1,759	2,066
当期末残高	51,606	53,673

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成22年6月29日付）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 取締役の異動

（1）新任取締役候補 1名

・取締役 菓子事業本部長 平久江 卓 （現 上席執行役員 菓子事業本部長）

（2）退任予定取締役 1名

・常務取締役 広田 恭之 （当社 顧問に就任予定）

（3）昇任予定取締役 1名

・常務取締役 中田 良 （現 取締役）

3. 監査役の異動

（1）新任監査役候補 1名

・監査役（常勤） 須田 敏孝 （現 理事・監査部長）

（2）辞任予定監査役 1名

・監査役（常勤） 原田 宏

（3）補欠監査役候補 1名

監査役が法定の員数を欠くことになった場合に速やかに就任するためにあらかじめ選任するものです。

・補欠監査役 須藤 修 （現 須藤・高井法律事務所 弁護士）

4. 執行役員の異動

（1）昇任予定執行役員 2名

・上席執行役員 冷菓事業本部長 太田 栄二郎 （現 執行役員 冷菓事業本部長）

・上席執行役員 食品事業本部長 西宮 正 （現 執行役員 食品事業本部長）

（2）退任予定執行役員 1名 平成22年6月24日付

・執行役員

森永ビジネスパートナー株式会社 嶋田 哲夫 （森永ビジネスパートナー株式会社
シェアドサービス事業部長 専務取締役に就任予定）